

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 コムテック株式会社

コード番号 9657 URL <http://www.ct-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅家 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 戒能 勢津雄

TEL 03-5419-5551

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,807	3.1	608	6.3	586	4.7	300	41.4
24年3月期	12,422	2.8	572	△13.8	560	△16.0	212	△27.2

(注) 包括利益 25年3月期 358百万円 (87.6%) 24年3月期 191百万円 (△30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.50	—	9.9	8.1	4.8
24年3月期	37.85	—	7.3	7.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,043	3,172	44.8	562.88
24年3月期	7,366	2,937	39.7	521.79

(参考) 自己資本 25年3月期 3,156百万円 24年3月期 2,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	401	△197	△696	1,970
24年3月期	754	△270	△52	2,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	123	58.1	4.3
25年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	128	43.0	4.2
26年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		42.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,240	0.9	240	23.4	220	26.2	90	99.6	16.05
通期	13,240	3.4	715	17.5	700	19.3	330	10.0	58.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,191,100 株	24年3月期	6,191,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期	583,198 株	24年3月期	583,080 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,607,938 株	24年3月期	5,608,085 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,596	3.4	588	9.1	552	9.6	272	47.1
24年3月期	11,219	9.4	539	△15.5	504	△18.2	185	△37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.60	—
24年3月期	33.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	6,389		3,046		47.7	543.34		
24年3月期	6,636		2,848		42.9	507.88		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,046百万円 24年3月期 2,848百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,750	0.7	270	8.6	250	7.6	130	9.3	23.18
通期	12,000	3.5	660	12.2	630	14.0	295	8.2	52.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	27
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
ITサービス原価明細書	38
マーケティングサポートサービス原価明細書	39
データマネジメントサービス原価明細書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかに回復しつつある中、長引く円高や、欧州債務危機による海外経済の減速などを背景にして弱い動きで推移していましたが、昨年末に誕生した新政権の景気・金融対策への期待感から持ち直しの動きが見られるようになりました。

情報サービス産業においては、東日本大震災からの復旧投資やスマートフォンなどを中心として、情報関連投資に改善の動きが見られるものの、その動きは緩やかでビジネス環境は力強さに欠ける状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「新規顧客開拓の切り口となるサービス・パッケージの投入や、将来の大口顧客創出へ向けた顧客との戦略的関係深化といったマーケティング戦略に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。

また、各事業ラインを横断的に管理するプロジェクト統括本部（現：ビジネスコンシェルジュ）を立ち上げ、「見積り精度の向上」「品質管理の徹底」といった経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、パートナーを活用したリソース戦略の展開により機会損失の回避を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高128億7百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益6億8百万円（同6.3%増）、経常利益5億86百万円（同4.7%増）、当期純利益は3億円（同41.4%増）となりました。

② サービス別の概況

a. ITサービス（IT支援）

当サービスは、システムソリューション会社向けデータセンター運用業務など、前期で終了した大型案件がありましたが、一方でITベンダー向けシステム開発・運用・インフラ構築業務、ERPパッケージの導入支援・保守業務や小売業向けシステム開発業務が伸長した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は60億62百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

b. マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、ITベンダー向け業務支援の案件などが縮小しましたが、平成23年10月に株式会社アエルプランニングからの事業譲受により承継したコンピューター関連会社向けの業務支援などの新たな事業が売上拡大に貢献した結果、前年同期と比べて増収となりました。

これらの結果、売上高は36億73百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

c. データマネージメントサービス（業務支援）

当サービスは、前期で終了した公益財団法人向け業務代行の大型案件などがありましたが、カード会社向け業務代行サービスの売上が伸張したことや、医療機器製造販売会社向けの業務代行サービスが堅調に推移した結果、前年同期と比べて微増収となりました。

これらの結果、売上高は30億71百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度における国内経済は、原油価格の上昇や欧州債務問題など、先行き不透明な要因があるものの、円安による輸出環境の改善や、経済政策による株価上昇などを受けて持ち直していくことが期待されます。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン市場の拡大が新たな需要を創造するなど、情報関連投資に対する意識は改善の兆しが見えるものの、顧客ニーズの多様化・複雑化や、要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、「営業力強化」「品質強化」「次世代マネージャの育成」といった観点から、各事業ラインを横断的に支援するビジネスコンシェルジュや、不採算部門の改善・人材育成などを支援する業務改革本部を立ち上げ、経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、新規ビジネスの構築など、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいります。

このような状況の下、平成26年3月期の業績は、売上高132億40百万円（前期比3.4%増）、営業利益7億15百万円（同17.5%増）、経常利益7億円（同19.3%増）、当期純利益3億30百万円（同10.0%増）を見込んでおります。

- (注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し、70億43百万円となりました。

流動資産は3億19百万円減少し、44億14百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と同じ26億24百万円となりました。主な要因は社内サーバーやネットワーク機器の更新にかかる固定資産の取得による増加や、ソフトウェア及び建物の償却があったことによるものであります。

負債は5億58百万円減少し、38億70百万円となりました。主な要因は有利子負債の減少、未払法人税等の減少、及び未払金の増加によるものであります。

純資産は31億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、自己資本比率は44.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少（前年同期は4億31百万円の増加）し、19億70百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億1百万円（前年同期7億54百万円）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は売上債権の増加と法人税の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億97百万円（前年同期2億70百万円）となりました。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出や敷金及び保証金の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億96百万円（前年同期52百万円）となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	35.3	38.8	41.1	39.7	44.8
時価ベースの自己資本比率（%）	68.1	65.9	51.4	50.1	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	3.6	3.4	3.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.7	16.8	21.5	26.6	16.4

（注）上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、利益配分については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえつつ、当連結会計年度においては平成24年6月25日に配当予想の修正を決議いたしましたとおり、中間配当時に1株当たり8円の配当を実施いたしました。また期末配当金については1株当たり15円を予定しており、これにより当連結会計年度の年間配当金は1株当たり23円を見込んでおります。

次期の配当金は、事業環境等を勘案し1株当たり年間配当金25円（中間配当金10円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、組織の効率的な運営を行うために、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

② 特定の取引先への依存度について

当社グループにおける特定取引先への依存度については、その主要顧客層が、情報ベンダー系、カード・信販系、臨床系等の多様な分野を事業としている大手企業であるものの、当社の売上に占める割合が大きいため、同顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 景気の変動

当社グループが提供する情報処理サービスは、企業の取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより、顧客の情報関連に対する投資抑制策等の影響を受けることから、経済情勢の変化に伴い事業環境が悪化等した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 減損処理

当社グループでは、当社グループ各社の収益性が著しく低下し、保有する資産について減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの経営業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 受託開発業務について

当社グループでは、見積り精度の向上や、品質管理の徹底、顧客とのコミュニケーション促進等に最大限注力しております。しかしながら受託開発業務等において、顧客からの仕様追加・変更の要望、仕様等における顧客との認識の隔たり、また納品後の瑕疵の発生等によって、受注時の開発工数が想定を超えた場合、採算悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

当社グループは、その主な拠点が関東圏に集中しており、大規模な地震等の災害が発生した場合、その被害状況ならびに影響度合いによっては、事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の獲得および育成

当社グループにおいては、人材の獲得および育成は重要な課題となっております。特に案件獲得に伴う人材のアサインができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、次のとおりITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。なお、子会社である株式会社リンクラインは特例子会社として、当社向けに主に社内サービスを提供しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はIT支援サービスとして、システムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発、運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛ける等、幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っており、子会社のコムネクスト（株）では製造業向け情報システムの開発・販売・構築及び導入・保守サービスを提供し、新規分野への進出を図っております。またそれらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

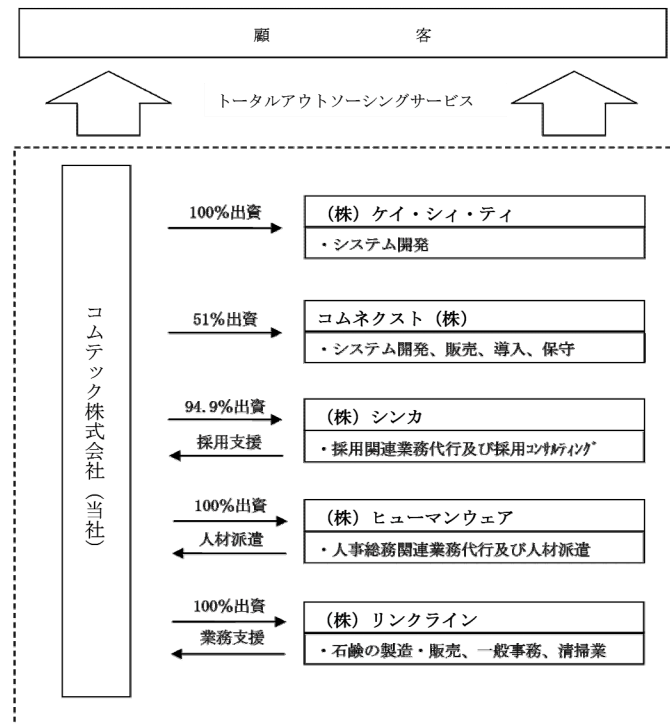
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援サービスとして、営業代行、アウトバウンドテレマーケティング業務、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービス、マーケティングプログラムの立案、企画、設計、導入、運用による販売支援業務等を提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。また子会社の（株）シンカでは、採用支援システム「e-Fit」「e-Fit Career」を活用した採用業務代行を中心に、採用に関する提案、企画、戦略立案等による採用支援業務を手掛けております。

データマネジメントサービス

当社は業務支援サービスとして、データ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という、自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉え、取り巻く環境の変化、急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営及びそれらが効率的かつ適正に行われることを確保するための体制を確立・維持する内部統制の構築に努め、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、自己資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ①自己資本当期純利益率（ROE） … 15%以上
- ②売上高経常利益率 … 7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するため、また事業基盤の強化と拡大による新たな成長を実現するために、組織およびグループ会社の枠を超えた体制「ONE COMTEC」の強化、新たな事業領域への進出、活力ある企業風土の構築を重点方針として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して顧客基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

① 新規顧客開拓の強化

売上拡大への着実な成長を実現するためには、新規顧客を獲得していくことが重要な課題であると認識しております。

そのため、営業員に対し営業に集中して取り組める環境整備を行うとともに、それを後押しする販売促進活動の強化を図ってまいります。また成果主義による競争意識の醸成や、個々のスキル/意識を向上させ、個の営業力強化を図るとともに、組織およびグループ会社の枠を超えた体制「ONE COMTEC」の強化など、個と組織のバランスのとれた戦略的な営業力強化を目指してまいります。

② 事業領域の拡大と連携強化

新たな成長を目指した戦略的M&Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げなど、新たに加わったサービスを成長性という観点から再構築し、当社ビジネスに沿った継続性の高いビジネスへ移行させていくことが重要な課題となります。

そのため、新たなサービスを模索するとともに、新サービスと既存サービスとの連携強化を図り、付加価値の高いサービスへと育成してまいります。

③ 人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材の確保を強化し、その顧客ニーズに柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが、重要な課題であると認識しております。

そのため、次世代リーダーの育成のほか、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、適材適所による人材配置、人事制度や福利厚生制度の見直しなど、従業員の生産性を高め、かつ能力を最大限に発揮できる就業環境の基盤整備に努めてまいります。

④ 業務品質の向上

顧客からの、サービスに対する低価格化や品質、納期に対する要求水準の高まりもあり、業務の精度向上、効率化、採算管理の徹底が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、開発案件の事前レビュー強化、同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化等により、業務品質の向上と採算性とのバランスを図ってまいります。

⑤ 内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役を含む全ての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。また、事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施すると共に、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,974	2,070,326
受取手形及び売掛金	※1 1,836,413	※1 1,988,451
商品及び製品	8,951	16,449
仕掛品	14,993	29,565
原材料及び貯蔵品	4,496	4,377
繰延税金資産	152,720	129,599
その他	158,785	179,731
貸倒引当金	△4,565	△4,347
流動資産合計	4,733,769	4,414,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,418	1,096,610
減価償却累計額	△518,120	△557,590
減損損失累計額	△2,502	—
建物(純額)	※2 534,794	※2 539,020
工具、器具及び備品	393,106	492,972
減価償却累計額	△195,682	△223,651
工具、器具及び備品(純額)	197,424	269,320
土地	※2 766,499	※2 766,499
リース資産	73,132	73,132
減価償却累計額	△41,725	△54,643
リース資産(純額)	31,406	18,489
その他	48,840	48,840
減価償却累計額	△32,931	△36,063
その他(純額)	15,909	12,777
有形固定資産合計	1,546,034	1,606,107
無形固定資産		
のれん	110,723	79,919
ソフトウェア	217,123	143,625
リース資産	6,822	4,202
その他	28,824	40,526
無形固定資産合計	363,492	268,274
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 253,338	※3 309,072
長期貸付金	11,105	7,800
役員に対する長期貸付金	9,249	7,380
従業員に対する長期貸付金	3,012	1,773
敷金及び保証金	175,221	165,058
保険積立金	196,485	201,759
破産更生債権等	22,029	2,962
繰延税金資産	48,582	26,513
その他	17,650	30,604
貸倒引当金	△21,275	△2,983
投資その他の資産合計	715,400	749,941
固定資産合計	2,624,928	2,624,322
繰延資産		
社債発行費	8,002	4,866
繰延資産合計	8,002	4,866
資産合計	7,366,700	7,043,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,987	606,701
短期借入金	※2 476,900	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 372,670	※2 278,880
1年内償還予定の社債	190,000	180,000
リース債務	17,433	15,329
未払金	713,799	792,756
未払費用	31,257	29,792
未払法人税等	163,465	115,875
未払消費税等	129,087	109,603
賞与引当金	215,025	205,695
受注損失引当金	—	12,354
その他	132,455	123,866
流動負債合計	3,031,082	2,950,856
固定負債		
社債	320,000	140,000
長期借入金	※2 853,730	※2 578,700
リース債務	24,748	10,142
長期未払金	39,550	18,627
繰延税金負債	—	946
退職給付引当金	37,630	40,678
役員退職慰労引当金	122,028	130,497
固定負債合計	1,397,688	919,592
負債合計	4,428,771	3,870,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,780,940	1,957,601
自己株式	△600,478	△600,552
株主資本合計	2,928,822	3,105,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,634	51,149
その他の包括利益累計額合計	△2,634	51,149
少数株主持分	11,741	16,334
純資産合計	2,937,929	3,172,893
負債純資産合計	7,366,700	7,043,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,422,471	12,807,432
売上原価	※1 9,690,034	※1 9,993,906
売上総利益	2,732,436	2,813,525
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,756	174,694
給与手当及び賞与	723,392	701,974
賞与引当金繰入額	35,814	38,518
退職給付費用	17,351	18,172
役員退職慰労引当金繰入額	10,196	9,903
地代家賃	212,764	229,174
支払手数料	157,909	183,415
減価償却費	138,953	116,072
のれん償却額	21,929	24,958
貸倒引当金繰入額	2,742	185
その他	666,453	708,066
販売費及び一般管理費合計	2,160,264	2,205,136
営業利益	572,171	608,389
営業外収益		
受取利息	458	366
受取配当金	5,359	2,164
貸家賃収入	2,035	2,035
保険解約返戻金	—	3,698
助成金収入	31,004	16,107
貸倒引当金戻入額	289	1,274
事業再編損引当金戻入額	157	—
雑収入	4,498	4,758
営業外収益合計	43,803	30,404
営業外費用		
支払利息	27,221	24,516
支払手数料	16,902	16,527
貸倒引当金繰入額	575	1,011
雑損失	10,989	10,039
営業外費用合計	55,689	52,095
経常利益	560,285	586,698
特別利益		
投資有価証券売却益	124	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	124	0

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	27,342	※2	2,534
投資有価証券評価損		—		28,776
会員権評価損		2,704		1,350
減損損失	※3	41,664	※3	6,718
特別損失合計		71,711		39,379
税金等調整前当期純利益		488,698		547,319
法人税、住民税及び事業税		251,743		226,416
法人税等調整額		28,317		16,355
法人税等合計		280,061		242,771
少数株主損益調整前当期純利益		208,637		304,547
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△3,603		4,511
当期純利益		212,240		300,036

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,637	304,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,607	53,865
その他の包括利益合計	※ △17,607	※ 53,865
包括利益	191,029	358,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,633	353,819
少数株主に係る包括利益	△3,603	4,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	762,725	762,725
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
当期首残高	1,697,686	1,780,940
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	212,240	300,036
当期変動額合計	83,254	176,661
当期末残高	1,780,940	1,957,601
自己株式		
当期首残高	△600,402	△600,478
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△73
当期変動額合計	△76	△73
当期末残高	△600,478	△600,552
株主資本合計		
当期首残高	2,845,644	2,928,822
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	212,240	300,036
自己株式の取得	△76	△73
当期変動額合計	83,177	176,587
当期末残高	2,928,822	3,105,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,973	△2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,607	53,783
当期変動額合計	△17,607	53,783
当期末残高	△2,634	51,149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,973	△2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,607	53,783
当期変動額合計	△17,607	53,783
当期末残高	△2,634	51,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	17,904	11,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,162	4,592
当期変動額合計	△6,162	4,592
当期末残高	11,741	16,334
純資産合計		
当期首残高	2,878,521	2,937,929
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	212,240	300,036
自己株式の取得	△76	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,770	58,376
当期変動額合計	59,407	234,964
当期末残高	2,937,929	3,172,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,698	547,319
減価償却費	249,863	214,495
繰延資産償却額	5,175	3,136
のれん償却額	21,929	24,958
減損損失	41,664	6,718
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,776
会員権評価損	2,704	1,350
固定資産除却損	27,342	2,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,395	△18,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,481	△9,329
事業再編損引当金の増減額(△は減少)	△18,101	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,196	8,469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	739	3,048
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,354
受取利息及び受取配当金	△5,817	△2,530
支払利息	27,221	24,516
投資有価証券売却損益(△は益)	△124	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△189,175	△152,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,800	△21,951
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,424	19,067
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,052	△18,609
仕入債務の増減額(△は減少)	24,032	17,713
未払金の増減額(△は減少)	94,094	43,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	97,120	△19,484
その他の流動負債の増減額(△は減少)	79,763	1,119
その他	△21,702	△19,032
小計	1,050,988	697,439
利息及び配当金の受取額	5,866	2,541
利息の支払額	△28,369	△24,462
法人税等の支払額	△274,382	△273,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,103	401,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,032	△32
有形固定資産の取得による支出	△104,997	△127,178
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△16,270	△48,569
投資有価証券の取得による支出	△97,559	△536
投資有価証券の売却による収入	33,526	—
子会社株式の取得による支出	△1,443	—
貸付けによる支出	△2,000	△2,600
貸付金の回収による収入	11,126	10,163
敷金及び保証金の差入による支出	△23,201	△41,581
敷金及び保証金の回収による収入	39,499	16,263
投資その他の資産の増加による支出	△15,019	△10,664
投資その他の資産の減少による収入	—	5,381
営業譲受による支出	△44,000	—
その他	367	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,003	△197,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,700	3,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,187	△16,710
長期借入れによる収入	805,000	—
長期借入金の返済による支出	△264,830	△368,820
社債の発行による収入	147,586	—
社債の償還による支出	△627,500	△190,000
自己株式の取得による支出	△76	△73
配当金の支払額	△129,349	△123,584
少数株主への配当金の支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,656	△696,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,442	△491,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,499	2,461,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,461,942	※ 1,970,262

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
 主要な連結子会社の名称
 ㈱シンカ
 ㈱ケイ・シィ・ティ
 コムネクスト㈱
 ㈱ヒューマンウェア
 ㈱リンクライン

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 主要な非連結子会社
 (有)アシュア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
 (有)アシュア
 アジアインワン㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（有)アシュア）及び関連会社（アジアインワン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

- (イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

ホ 繰延資産

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

ただし、平成19年4月1日以降に取得したのれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,277千円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」9,424千円、「その他」△21,702千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,876千円	52,195千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	327,913千円	316,740千円
土地	700,675	700,675
計	1,028,589	1,017,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	238,000	178,000
長期借入金	252,000	246,000
計	590,000	524,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,343千円	6,343千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	一千円	12,354千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	736千円
工具、器具及び備品	2,600	1,697
ソフトウェア	24,741	100
計	27,342	2,534

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	遊休資産	電話加入権	21,303
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	10,561
神奈川県	事業用資産	長期前払費用	9,800

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権と、当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により0円と評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	5,845
鹿児島県	遊休資産	電話加入権	873

当企業グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングしており、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった自動翻訳ソフトの総販売権と、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,306千円	83,645千円
税効果調整前	△29,306	83,645
税効果額	11,699	△29,780
その他有価証券評価差額金	△17,607	53,865
その他の包括利益合計	△17,607	53,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,191,100	—	—	6,191,100
合計	6,191,100	—	—	6,191,100
自己株式				
普通株式(注)	582,962	118	—	583,080
合計	582,962	118	—	583,080

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,122	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	44,864	8	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	利益剰余金	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,191,100	—	—	6,191,100
合計	6,191,100	—	—	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）	583,080	118	—	583,198
合計	583,080	118	—	583,198

（注） 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,512	14	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	44,863	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,118	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,561,974千円	2,070,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,032	△100,064
現金及び現金同等物	2,461,942	1,970,262

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンピュータに付帯する情報関連サービスを主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I Tサービス	マーケティングサポートサービス	データマネジメントサービス	合計
外部顧客への売上高	5,953,509	3,433,353	3,035,608	12,422,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,376,686	I Tサービス マーケティングサポートサービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	I Tサービス	マーケティングサポートサービス	データマネジメントサービス	合計
外部顧客への売上高	6,062,386	3,673,548	3,071,496	12,807,432

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するサービス名
日本アイ・ピー・エム株式会社	1,441,246	I Tサービス マーケティングサポートサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は41,664千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期減損損失額は6,718千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は21,929千円、未償却残高は110,723千円となっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は24,958千円、減損損失額は5,845千円、未償却残高は79,919千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、テレビ会議システム、複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、セキュリティ対策用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	56,152	46,364	9,788
ソフトウェア	11,502	10,357	1,145
合計	67,655	56,721	10,934

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,581	13,000	1,581
ソフトウェア	2,853	2,615	237
合計	17,435	15,616	1,819

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,773	1,717
1年超	2,830	227
合計	11,603	1,944

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	22,453	9,011
減価償却費相当額	20,826	8,508
支払利息相当額	503	187

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	13,158千円	11,653千円
賞与引当金	81,642	78,102
賞与法定福利費	11,348	10,839
繰延税金負債 (流動) 相殺額	△38	△65
その他	66,475	36,899
計	172,587	137,428
評価性引当額	△19,867	△7,829
合計	152,720	129,599
繰延税金負債 (流動)		
未収還付事業税等	△38	△65
繰延税金資産 (流動) 相殺額	38	65
合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	43,768	49,136
退職給付引当金	14,638	14,888
投資有価証券評価損	5,963	16,869
会員権	26,189	26,668
減損損失	14,308	14,648
繰越欠損金	161,890	170,820
繰延税金負債 (固定) 相殺額	△1,260	△25,158
その他	37,393	24,192
計	302,891	292,064
評価性引当額	△254,308	△265,551
合計	48,582	26,513
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,260	△25,158
繰延税金資産 (固定) 相殺額	1,260	25,158
合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
住民税均等割	4.6	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4	—
その他	△1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	44.6

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,546	16,568	3,977
	小計	20,546	16,568	3,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,884	146,938	△8,053
	小計	138,884	146,938	△8,053
合計		159,430	163,507	△4,076

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 87,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	236,891	156,269	80,621
	小計	236,891	156,269	80,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,867	10,920	△1,053
	小計	9,867	10,920	△1,053
合計		246,758	167,189	79,568

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	459	124	—
合計	459	124	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について、28,776千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比して50%程度下落した場合に、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行が行われております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△37,630	△40,678
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△37,630	△40,678
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (千円)	△37,630	△40,678

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	135,809	137,214
(1) 勤務費用 (千円)	4,115	4,373
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) その他 (千円)	131,694	132,841

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	521.79円	562.88円
1株当たり当期純利益金額	37.85円	53.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,937,929	3,172,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,741	16,334
(うち少数株主持分(千円))	(11,741)	(16,334)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,926,187	3,156,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,608	5,607

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	212,240	300,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	212,240	300,036
期中平均株式数(千株)	5,608	5,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,989	1,367,899
受取手形	※1 194,720	※1 211,053
売掛金	1,420,841	1,585,783
商品及び製品	6,372	13,245
仕掛品	4,534	27,783
原材料及び貯蔵品	4,432	4,301
前渡金	—	7,925
前払費用	107,173	95,450
立替金	12,502	23,742
繰延税金資産	141,316	120,989
その他	12,866	54,542
貸倒引当金	△3,333	△3,353
流動資産合計	3,743,418	3,509,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,264	1,096,457
減価償却累計額	△518,018	△557,437
減損損失累計額	△2,502	—
建物(純額)	※2 534,743	※2 539,020
構築物	21,502	21,502
減価償却累計額	△10,518	△11,891
構築物(純額)	10,984	9,611
車両運搬具	27,026	27,026
減価償却累計額	△22,101	△23,860
車両運搬具(純額)	4,925	3,166
工具、器具及び備品	376,175	483,406
減価償却累計額	△180,404	△215,220
工具、器具及び備品(純額)	195,770	268,186
土地	※2 766,499	※2 766,499
リース資産	68,358	68,358
減価償却累計額	△40,293	△52,256
リース資産(純額)	28,064	16,101
有形固定資産合計	1,540,988	1,602,586
無形固定資産		
のれん	150,375	111,338
ソフトウェア	163,201	100,311
ソフトウェア仮勘定	5,253	28,062
リース資産	6,822	4,202
電話加入権	9,789	9,789
その他	664	615
無形固定資産合計	336,107	254,319
投資その他の資産		
投資有価証券	228,336	276,545
関係会社株式	358,594	336,335
長期貸付金	11,105	7,800
関係会社長期貸付金	7,980	3,960
役員に対する長期貸付金	2,395	1,457
従業員に対する長期貸付金	3,012	1,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	21,870	2,836
長期前払費用	10,379	24,674
敷金及び保証金	167,112	156,936
会員権	5,450	4,100
保険積立金	190,273	198,341
繰延税金資産	23,135	5,984
その他	1,811	1,819
貸倒引当金	△21,113	△2,864
投資その他の資産合計	1,010,342	1,019,700
固定資産合計	2,887,438	2,876,606
繰延資産		
社債発行費	5,534	3,633
繰延資産合計	5,534	3,633
資産合計	6,636,392	6,389,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,379	533,809
短期借入金	※2 420,000	※2 420,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 314,000	※2 224,000
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	16,411	14,294
未払金	641,144	715,678
未払費用	29,432	28,064
未払法人税等	144,513	107,009
未払消費税等	119,681	98,455
前受金	24,958	9,842
預り金	76,999	86,241
賞与引当金	195,951	187,250
受注損失引当金	—	12,354
その他	12,162	12,369
流動負債合計	2,643,636	2,579,371
固定負債		
社債	260,000	130,000
長期借入金	※2 714,000	※2 490,000
リース債務	22,135	8,563
長期未払金	39,550	18,627
役員退職慰労引当金	108,848	116,046
固定負債合計	1,144,535	763,237
負債合計	3,788,171	3,342,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金	985,635	985,635
資本剰余金合計	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	919,500	919,500
繰越利益剰余金	713,743	862,935
利益剰余金合計	1,703,243	1,852,435
自己株式	△600,478	△600,552
株主資本合計	2,851,125	3,000,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,905	46,750
評価・換算差額等合計	△2,905	46,750
純資産合計	2,848,220	3,046,993
負債純資産合計	6,636,392	6,389,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
ITサービス収入	5,519,118	5,524,452
マーケティングサポートサービス収入	2,700,156	3,030,407
データマネジメントサービス収入	3,000,015	3,041,508
売上高合計	11,219,290	11,596,368
売上原価		
ITサービス原価	4,102,354	4,201,776
マーケティングサポートサービス原価	※1 2,165,065	※1 2,421,654
データマネジメントサービス原価	2,550,589	2,460,079
売上原価合計	8,818,009	9,083,511
売上総利益	2,401,280	2,512,857
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,032	99,842
給料及び手当	584,638	564,908
賞与	30,680	22,742
賞与引当金繰入額	33,786	34,431
退職給付費用	16,643	17,883
役員退職慰労引当金繰入額	8,924	8,631
法定福利費	99,643	95,330
福利厚生費	42,886	41,706
募集費	10,310	13,699
広告宣伝費	6,628	10,718
研修費	1,004	5,018
交際費	21,811	25,525
旅費及び交通費	43,423	50,402
通信費	71,897	54,226
賃借料	37,733	37,416
地代家賃	197,848	213,369
支払手数料	154,585	210,736
減価償却費	137,539	118,820
貸倒引当金繰入額	1,918	—
その他	264,879	299,045
販売費及び一般管理費合計	1,861,818	1,924,457
営業利益	539,462	588,400
営業外収益		
受取利息	228	232
受取配当金	※2 9,513	※2 4,621
受取手数料	919	849
貸倒引当金戻入額	239	797
事業再編損引当金戻入額	157	—
雑収入	1,854	2,817
営業外収益合計	12,913	9,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,095	17,346
社債利息	6,595	2,786
支払手数料	16,838	16,465
社債発行費償却	3,787	1,901
貸倒引当金繰入額	596	1,001
雑損失	4,251	5,612
営業外費用合計	48,165	45,113
経常利益	504,211	552,605
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,259	※3 2,404
投資有価証券評価損	—	28,776
関係会社株式評価損	27,741	22,258
会員権評価損	2,704	1,350
減損損失	※4 41,664	※4 5,845
特別損失合計	73,369	60,634
税引前当期純利益	430,841	491,970
法人税、住民税及び事業税	231,974	209,254
法人税等調整額	13,572	10,148
法人税等合計	245,547	219,403
当期純利益	185,293	272,567

I Tサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
1. 労務費	※1		2,433,852	59.5		2,387,243	56.3	
2. 外注費			1,560,222	38.1		1,752,583	41.4	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			19,243			20,491		
(2) 賃借料			11,508			12,999		
(3) 地代家賃			5,086			3,232		
(4) その他			61,334	97,172	2.4	62,525	99,249	2.3
当期総製造費用				4,091,248	100.0		4,239,076	100.0
期首仕掛品棚卸高				5,429			4,130	
当期商品仕入高				9,807			2,848	
合計			4,106,485			4,246,056		
期末商品棚卸高			—			2,180		
期末仕掛品棚卸高			4,130			24,054		
他勘定振替高	※2		—			18,045		
当期I Tサービス原価				4,102,354			4,201,776	

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) ※1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	56,288	54,438

※2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	18,045

マーケティングサポートサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	※1		1,048,986	52.4		1,281,891	56.0	
2. 外注費			799,777	40.0		848,253	37.1	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			8,239			10,922		
(2) 賃借料			16,349			12,174		
(3) 地代家賃			15,184			11,693		
(4) 受注損失引当金繰入額			—			12,354		
(5) その他			111,700	151,473	7.6	110,244	157,388	6.9
当期総製造費用				2,000,237	100.0		2,287,532	100.0
期首商品棚卸高				693			1,008	
期首製品棚卸高			7,613			5,364		
期首仕掛品棚卸高			—			403		
当期製品仕入高			164,763			147,194		
合計			2,173,307			2,441,503		
期末仕掛品棚卸高			403			3,701		
期末商品棚卸高			1,008			—		
期末製品棚卸高			5,364			11,065		
他勘定振替高	※2		1,466			5,082		
当期マーケティングサポ ートサービス原価			2,165,065			2,421,654		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) ※1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,745	21,570

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	1,306	4,763
その他 (千円)	159	318
合計 (千円)	1,466	5,082

データマネジメントサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 労務費	※1		1,931,703	76.0		1,961,844	79.3	
2. 外注費			472,476	18.6		371,556	15.0	
3. 経費								
(1) 旅費交通費			6,575			4,433		
(2) 賃借料			6,495			6,778		
(3) 地代家賃			25,727			18,593		
(4) その他			99,371	138,169	5.4	112,397	142,202	5.7
当期総製造費用				2,542,349	100.0		2,475,603	100.0
期首仕掛品棚卸高				8,240			—	
合計				2,550,589			2,475,603	
期末仕掛品棚卸高			—			27		
他勘定振替高	※2		—			15,496		
当期データマネジメント サービス原価			2,550,589			2,460,079		

原価計算の方法

原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を実施しております。

(注) ※1 労務費には以下の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	13,420	11,997

※2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	15,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	762,725	762,725
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
資本剰余金合計		
当期首残高	985,635	985,635
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	919,500	919,500
当期末残高	919,500	919,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,436	713,743
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	185,293	272,567
当期変動額合計	56,307	149,191
当期末残高	713,743	862,935
利益剰余金合計		
当期首残高	1,646,936	1,703,243
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	185,293	272,567
当期変動額合計	56,307	149,191
当期末残高	1,703,243	1,852,435
自己株式		
当期首残高	△600,402	△600,478
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△73
当期変動額合計	△76	△73
当期末残高	△600,478	△600,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,794,894	2,851,125
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	185,293	272,567
自己株式の取得	△76	△73
当期変動額合計	56,230	149,118
当期末残高	2,851,125	3,000,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,109	△2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,014	49,655
当期変動額合計	△17,014	49,655
当期末残高	△2,905	46,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,109	△2,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,014	49,655
当期変動額合計	△17,014	49,655
当期末残高	△2,905	46,750
純資産合計		
当期首残高	2,809,003	2,848,220
当期変動額		
剰余金の配当	△128,986	△123,375
当期純利益	185,293	272,567
自己株式の取得	△76	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,014	49,655
当期変動額合計	39,216	198,773
当期末残高	2,848,220	3,046,993

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,876千円	52,195千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	327,913千円	316,740千円
土地	700,675	700,675
計	1,028,589	1,017,416

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	238,000	178,000
長期借入金	252,000	246,000
計	590,000	524,000

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	1,680,000	1,680,000

(損益計算書関係)

※1 マーケティングサポートサービス原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	一千円	12,354千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	5,000千円	3,000千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	736千円
工具、器具及び備品	1,259	1,568
ソフトウェア	—	100
計	1,259	2,404

※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	遊休資産	電話加入権	21,303
神奈川県	事業用資産	ソフトウェア	10,561
神奈川県	事業用資産	長期前払費用	9,800

当社は、原則として、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、休止中回線で再利用の目処が立っていない電話加入権と、当初想定していた収益を見込めなくなった事業用資産に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により0円と評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都他	販売権	のれん	5,845

当社は、原則として、処分予定資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった自動翻訳ソフトの総販売権に関して、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	582,962	118	—	583,080
合計	582,962	118	—	583,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	583,080	118	—	583,198
合計	583,080	118	—	583,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、テレビ会議システム、複合機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、セキュリティ対策用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49,083	40,767	8,315
ソフトウェア	11,502	10,357	1,145
合計	60,585	51,124	9,461

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12,024	10,549	1,474
ソフトウェア	2,853	2,615	237
合計	14,877	13,164	1,712

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,526	1,603
1年超	2,513	227
合計	10,040	1,831

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,928	8,533
減価償却費相当額	19,407	8,082
支払利息相当額	445	179

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式335,335千円、関連会社株式1,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式357,594千円、関連会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	12,767千円	11,056千円
賞与引当金	74,265	70,967
賞与法定福利費	10,590	10,144
その他	56,122	29,827
計	153,746	121,996
評価性引当額	△12,429	△1,006
合計	141,316	120,989
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	38,641	41,484
投資有価証券評価損	5,963	16,869
会員権	26,189	26,668
減損損失	14,308	14,308
関係会社株式評価損	111,631	119,532
繰延税金負債 (固定) 相殺額	△1,260	△26,104
その他	26,584	19,497
計	222,057	212,256
評価性引当額	△198,921	△206,271
合計	23,135	5,984
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△1,260	△26,104
繰延税金資産 (固定) 相殺額	1,260	26,104
合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
住民税均等割	4.8	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	—
その他	△0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	44.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	507.88円	543.34円
1株当たり当期純利益金額	33.04円	48.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,848,220	3,046,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,848,220	3,046,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,608	5,607

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	185,293	272,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	185,293	272,567
期中平均株式数(千株)	5,608	5,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成25年6月25日付予定）

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 宮田 良嗣（現 常務執行役員 営業統括本部本部長）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 菅家 博（当社顧問 就任予定）

※詳細は、平成25年3月8日公表の「代表者である代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。